

第80期

事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

株主の皆様へ

代表取締役社長
小泉年水



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社は平成16年3月31日をもって第80期の決算を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けして、事業の状況についてご報告申し上げます。何卒ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

当期における世界経済は、米国において景気が回復し、欧州においても期後半にかけて経済活動の持ち直しが見られました。加えてアジアでは中国やタイを中心に一層景気拡大を遂げました。国内経済は、輸出の増加、企業の設備投資活動の活発化、個人消費の回復など、景気持ち直し・企業収益回復の動きが幅広く見られました。

当社関連分野である自動車産業においては、2003年度の国内販売台数は前年度比0.3%増の588万台と、前年度に引き続き微増となりました。また、自動車メーカーの海外生産拡大の動きはあったものの、国内生産台数については前年度に引き続き1千万台を超え、1,035万台となりました。

建設・住宅産業については、雇用や所得の改善傾向が見られたことに加え、住宅ローン減税期限の延長もあり、住宅着工戸数は前年度比2.5%増の117万戸、非居住用建築着工床面積は前年度比8.0%増と、ともに前年度を上回りました。

このような経営環境のもと、当社はピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における総合的な競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。当期は、前期に引き続き販売単価の下落の影響を受けましたが、販売拡大の努力が奏効し、連結業績につきましては、当期の売上高は717億3千8百万円(前期比0.3%増)を計上いたしました。利益面については、円高(02/12末 1 US\$ = 119.9円 → 03/12末 1 US\$ = 107.1円)や資材費の高騰、諸経費の増加等の影響を受けたものの、生産効率化、調達費の削減等合理化策の継続によるコストダウンを進め、営業利益は60億9千1百万円(前期比2.4%増)となりました。また、経常利益については、海外の持分法適用関連会社の業績が好調であったことにより、過去最高の66億6千万円(前期比11.9%増)となりました。当期純

利益は38億7千7百万円となりました。(前期比12.1%減。前期は厚生年金基金代行返上益22億7千4百万円を計上しております。)

当期の利益配当金につきましては、前期同様1株につき8円50銭を実施させていただきました。

今後の世界情勢は、政治面における先行き不透明感は益々強まる方向にあるものの、経済面においては米国景気の底堅さ、新しい拡大欧州圏の立ち上がり、中国をはじめとしたアジアにおける景気拡大が引き続き予想されるなど、堅調に推移するとの見方が強くなっております。国内経済については、輸出の堅調、企業収益及び設備投資の増勢が期待され、引き続き景気回復が見込まれますが、内外政治要因、株式市場の不安定化さらには個人消費の回復力の弱さ、円高などの懸念要因があることから、経済の回復ペースは緩やかなものにとどまると考えられます。自動車産業につきましては、米国、欧州、中国・アセアン地域などの市場の拡大が見込まれ、日系メーカーの海外生産拡大が急テンポで進捗することが予想され、その中で品質・技術・価格面等多岐にわたるお客様からの要求水準は高度化しております。加えて中国の急速な工業化は、原材料の逼迫、価格の高騰などをもたらし、資材調達面で大きな影響を及ぼしております。

このような事業環境において、当社グループは販売と収益の拡大を目指し、販売面においては、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図っております。収益面においては、ハーフコスト活動の推進により収益力の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。なお、お客様からの要求品質の高度化にこえるため、昨年度より品質革新活動を当社グループ挙げて推進しており、設計品質・製造品質の向上及び品質教育の徹底に取り組んでおります。

次期の連結業績につきましては、売上高は730億円、営業利益は62億円、経常利益は70億円、当期利益は42億円を予定しております。

なお、当社グループはグローバル事業戦略の一環として、インド市場における生産・販売体制の連携強化を図るため、昨年12月にシュリラムピストンアンドリング社へ追加出資を行い、関連会社としました。また、本年1月には、中国第二の拠点として理研汽车配件(武漢)有限公司を設立し、2005年の量産開始に向けた準備を進めております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品など、当社グループの主力製品を取り扱っております。当セグメントにおきましては、自動車用ピストンリングの販売単価下落の影響に加え、韓国子会社のストライキによる操業の低下がありました。カムシャフト、高級鋳鉄品においては、新機種への採用が進捗しました。その結果、売上高は516億9千4百万円(前期比1.8%減)となりました。営業利益につきましては、販売単価の低下や資材費の高騰、諸経費の増加等の影響を受け、40億9千2百万円(前期比14.4%減)となりました。

建設関連部品事業

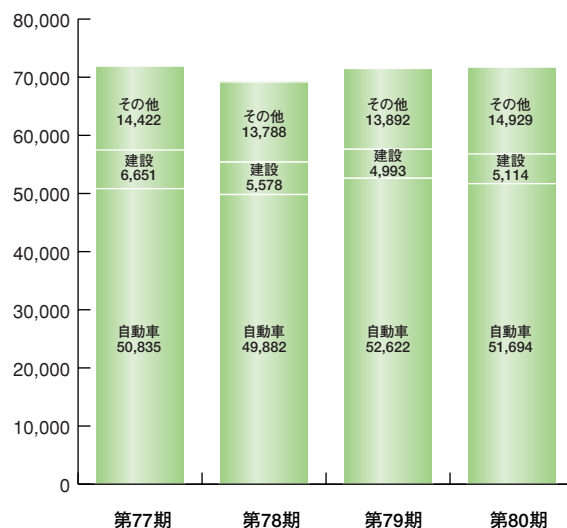
配管継手を中心とした建設関連部品事業につきましては、価格競争が依然として厳しい中、配管製品の販売拡大、建設工事関連の受注増が寄与したことにより、売上高は51億1千4百万円(前期比2.4%増)となりました。営業利益につきましては、インドネシア子会社への生産移管等による合理化も奏効し4千6百万円(前期は1億6千9百万円の営業損失)となり、黒字に転換いたしました。

その他事業

その他の事業の製品に関しましては、船舶用・建機用ピストンリング、ミッション用シールリング、熱機材、電波暗室等の販売が増加し、売上高は149億2千9百万円(前期比7.5%増)となりました。営業利益につきましては製造合理化の進展などにより、19億5千2百万円(前期比45.7%増)と増加しました。

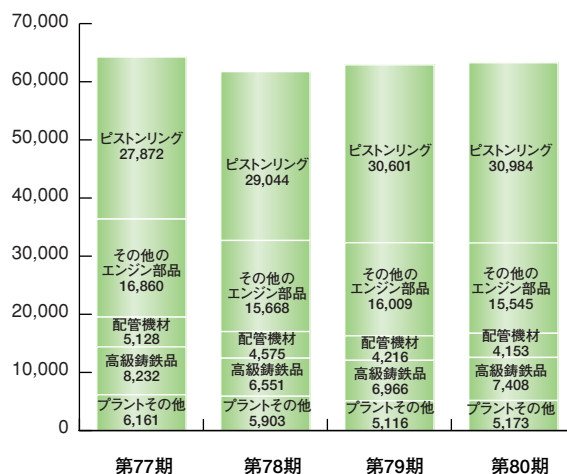
事業別売上高推移（連結）

(単位：百万円)



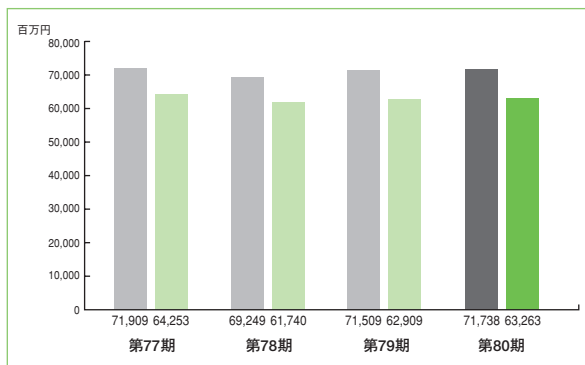
部門別売上高推移（単体）

(単位：百万円)

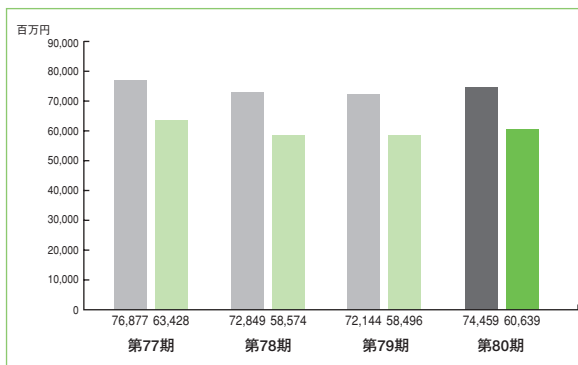


連結 単体

売上高



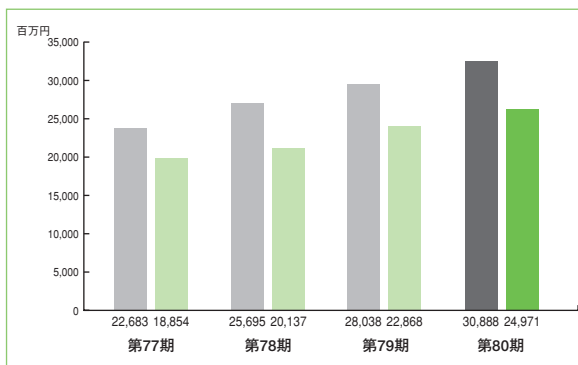
総資産



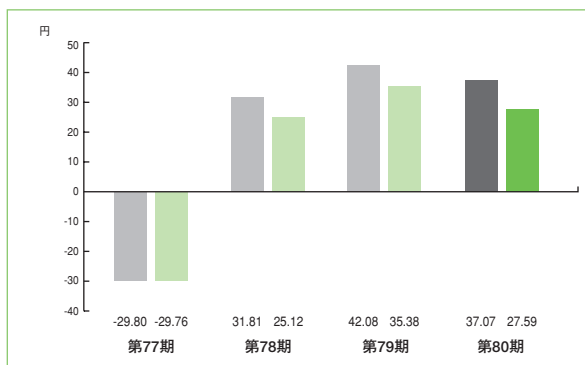
当期利益



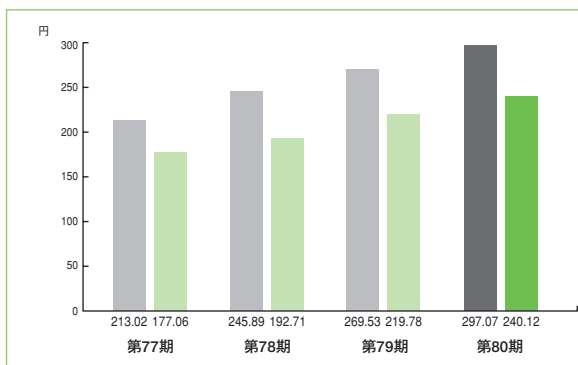
純資産



1株当たり当期利益



1株当たり純資産



● 連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	34,895	流動負債	29,244
現金及び預金	6,708	支払手形及び買掛金	11,219
受取手形及び売掛金	19,133	短期借入金	10,562
有価証券	2	未払法人税等	1,620
たな卸資産	7,620	賞与引当金	1,820
繰延税金資産	1,095	その他	4,020
その他	377		
貸倒引当金	▲42	固定負債	13,141
		長期借入金	8,242
固定資産	39,563	繰延税金負債	4
有形固定資産	24,991	退職給付引当金	4,831
建物及び構築物	7,664	連結調整勘定	54
機械装置及び運搬具	11,813	その他	7
土地	3,543	負債合計	42,385
建設仮勘定	780	少数株主持分	
その他	1,189	少数株主持分	1,184
		資本の部	
無形固定資産	463	資本金	8,573
投資その他の資産	14,108	資本剰余金	6,605
投資有価証券	7,074	利益剰余金	18,521
長期貸付金	28	その他の有価証券	141
繰延税金資産	5,408	評価差額金	▲1,969
保険積立金	977	為替換算調整勘定	▲983
その他	727	自己株式	30,888
貸倒引当金	▲107	資本合計	30,888
資産合計	74,459	負債、少数株主持分及び資本合計	74,459

連結の範囲及び持分法の適用について

(1) 連結範囲	連結子会社数	21社
	〈国内〉(株)リケンキャステック	他12社
	〈海外〉リケンオプアメリカ社	他7社
	非連結子会社数	2社
(2) 持分法の適用に関する事項		
	持分法適用会社数	6社
	持分法適用の非連結子会社数	1社
	(株)メタル・ケアー	
	持分法適用の関連会社数	5社
	〈国内〉日研ステンレス継手(株)	
	〈海外〉サイアムリケン社	他3社

● 連結損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		71,738
	営業費用		54,759
	営業利益	10,888	65,647
	営業外収益		138
営業外損益の部	受取利息及び配当金		1,408
	その他の収益		307
	営業外費用		670
	支払利息		977
経常利益			6,660
特別損益の部	特別利益		30
	特別損失		0
	固定資産売却益		133
	固定資産売却損		380
	役員退職慰労金		87
	少額減価償却資産償却		39
	その他の他		640
税金等調整前当期純利益			6,050
法人税・住民税及び事業税額			2,813
法人税等調整額			▲783
少数株主利益			143
当期純利益			3,877

● 連結キャッシュ・フローの状況

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位: 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	6,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲378
現金及び現金同等物の減少額	▲204
現金及び現金同等物期首残高	6,724
現金及び現金同等物期末残高	6,520

●単体貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	27,501	流動負債	24,109
現金及び預金	2,102	支払手形	3,385
取手形金	3,709	買掛金	5,361
商掛	14,742	短期借入金	8,954
商品	15	未払金	741
製材	2,081	未払費用	707
仕掛品	566	賞与引当金	1,215
前払費用	2,184	未払法人税等	1,204
繰延税金資産	105	未払消費税等	1,308
立替金	763	その他の流動負債	70
短期貸付金	123		1,160
その他の流動資産	1,012	固定負債	11,558
貸倒引当金	227	長期借入金	7,994
	▲134	退職給付引当金	2,584
固定資産	33,137	投資損失引当金	473
有形固定資産	17,178	債務保証損失引当金	506
建物	5,307		
構築物	564	負債合計	35,667
機械及び装置	8,114		
車両運搬具	20	資本の部	
工具	397	資本金	8,573
器具	339	資本剰余金	6,605
備品	89	資本準備金	6,604
土地	1,689	その他資本剰余金	0
建設仮勘定	656	自己株式処分差益	0
無形固定資産	418	利益剰余金	10,635
借地権	41	利益準備金	1,457
ソフトウェア	348	任意積立金	5,595
電話施設利用権	17	配当引当積立金	1,800
電気瓦斯供給施設利用権	11	退職給与積立金	842
		海外事業積立金	2,300
投資その他の資産	15,540	別途積立金	500
投資有価証券	4,425	収用圧縮積立金	20
子会社株式等	4,973	買換資産圧縮積立金	100
出資金	0	保険差益圧縮積立金	32
長期貸付金	25		
長期前払費用	70	当期末処分利益	3,582
繰延税金資産	4,761		
投資固定資産	71	株式等評価差額金	140
保険積立金	926	その他有価証券評価差額金	140
その他の投資	383		
貸倒引当金	▲98	自己株式	▲983
		資本合計	24,971
資産合計	60,639	負債及び資本合計	60,639

(注記事項)

11、12頁をご参照下さい。

●単体損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		
	営業売上		63,263
	営業費用		
	営業売上費	50,355	
	営業販売費及び一般管理費	8,410	
	営業利益		4,497
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	307	
	その他収益	659	967
	営業外費用		
支払利息	239		
その他費用	610	849	
経常利益			4,614
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	1	
	貸倒引当金戻入額	413	
	投資損失引当金戻入額	2	416
	特別損失		
固定資産廃却損	90		
役員退職慰労金	357		
少額減価償却資産償却	87	536	
税引前当期純利益			4,495
法人税・住民税及び事業税	2,329		
法人税等調整額	▲725	1,603	
当期純利益			2,891
前期繰越利益			333
退職給与積立金取崩額			357
当期末処分利益			3,582

(注記事項)

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準…移動平均法による原価法によっている。

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

- ① 満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法)によっている。
- ② 子会社株式等及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法によっている。
- ③ その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。
- 時価のないもの ……移動平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 ……定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用している。
- ② 無形固定資産 ……定額法によっている。
耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産・更生債権は財務内容評価法によっている。
- ② 賞与引当金 ……従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当営業年度に帰属する額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 ……従業員等の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によ

- り、それぞれ発生時の翌営業年度から費用処理している。
- ④投資損失引当金 ……投資有価証券及び子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。これは商法施行規則第43条に規定する引当金である。
- ⑤債務保証損失引当金 ……保証債務の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。これは商法施行規則第43条に規定する引当金である。
- (5)リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 ……金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
- ②ヘッジ手段 ……金利スワップ
- ③ヘッジ対象 ……借入金利息
- ④ヘッジ方針 ……デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引上限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしている。
- (7)消費税等の会計処理方法 ……消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (8)商法施行規則 ……平成15年9月22日改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成している。
- 会計方針の変更：取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却していたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当営業年度より取得時に全額費用処理する方法に変更した。これに伴い、前営業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上している。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が82百万円減少している。

2. 貸借対照表関係

- (1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- (2)子会社に対する金銭債権及び債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 3,732百万円 |
| 短期金銭債務 | 3,148百万円 |
- (3)固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 46,931百万円 |
|--------|-----------|
- (4)リースにより使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、一部の鋳造関係設備、加工関係設備、コンピュータについてはリース契約により使用している。
- (5)輸出為替手形（信用状なし）割引高 252百万円
- (6)保証債務残高 187百万円
- (7)商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 140百万円

3. 損益計算書関係

- (1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
- (2)子会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 8,538百万円 |
| 仕入高 | 17,527百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 895百万円 |
- (3)1株当たり当期純利益 27円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 27円58銭
- (4)建設業法に基づく完成工事高 1,103百万円

利益処分

(単位：円)

当期未処分利益額	3,582,349,096
任意取用圧縮積立金取崩額	4,308,299
買換資産圧縮積立金取崩額	8,443,727
保険差益圧縮積立金取崩額	2,089,874
退職給与積立金取崩額	842,249,000
これを次のとおり処分いたします。	4,439,439,996
利益配当金（1株につき8.5円）	883,083,045
役員賞与金	25,000,000
（うち監査役賞与金）	(4,000,000)
任意配当引当積立金	900,000,000
海外事業積立金	900,000,000
別途積立金	1,000,000,000
次期繰越利益	731,356,951

会社の概要

創業 昭和2年
設立 昭和24年12月
資本金 85億73百万円(平成16年3月31日現在)
従業員数 1,466名(平成16年3月31日現在)

〔主要な事業内容〕

下記製品の製造及び販売

ピストリング ……自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用及び自動変速機用ほか

その他のエンジン部品 ……自動車用、二輪車用、船舶用及びその他各種内燃機関用のバルブリフター、カムシャフト、バルブシートほか

配管機材 ……水道及びガス用の鋼管用ねじ込み継手、鋼管・樹脂管用メカニカル継手、ステンレス管用メカニカル継手、鋼管・ステンレス管用ハウジング型継手及び配管システムほか

高級鋳鉄品 ……自動車用ナックル、ブレーキドラム、二輪車用ダンパーフォークほか

プラントその他 ……都市汚泥・産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、金属発熱体・セラミックス発熱体、磁気シールドルーム・ボックス、電波暗室及び仕入商品ほか

役員（平成16年6月29日現在）

代表取締役社長	小泉年永
代表取締役専務	清田文夫
常務取締役	山崎貢一
常務取締役	岡野教忠
取締役	古田道生
取締役	渡部晴仁
取締役	松木研誠
取締役	藤田達生
取締役	高木健一郎
取締役	飯田信久
取締役	大久保信行
取締役	佐川順一
取締役	溝渕俊雄
取締役	高木達郎
常勤監査役	鳥塚伸宏
常勤監査役	田丸哲夫
監査役	東條伸一郎
監査役	鎌田啓佑

(注) 田丸周、東條伸一郎、鎌田啓佑は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

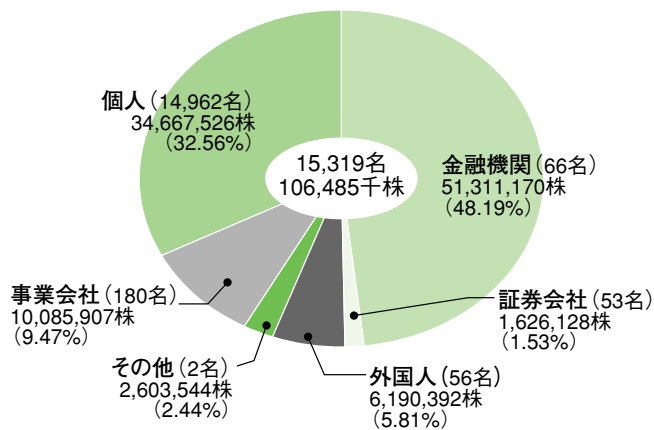
会計監査人 新日本監査法人
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

●株式の状況（平成16年3月31日現在）

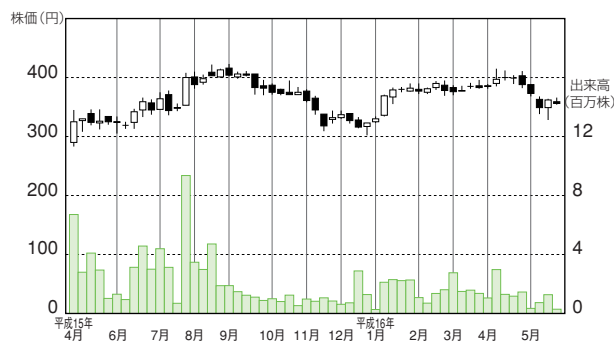
発行する株式の総数	前期末 196,525,000株 当期末 196,525,000株
発行済株式総数	前期末 106,484,667株 当期末 106,484,667株
当期中の名義書換件数	前期中 345件 当期中 335件（10件減）
当期中の名義書換株数	前期中 14,205,316株 当期中 12,309,498株（1,895,818株減）
当期株主数	前期末 16,514名 当期末 15,319名（1,195名減）

大株主	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,516	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,361	5.23
株式会社みずほコーポレート銀行	4,864	4.75
日本生命保険相互会社	4,488	4.38
日立金属商事株式会社	3,564	3.48
株式会社第四銀行	3,201	3.12
中央三井信託銀行株式会社	2,617	2.55
株式会社東京三菱銀行	2,600	2.54
株式会社UFJ銀行	2,303	2.25
株式会社損害保険ジャパン	2,001	1.95

●所有者別株式の分布状況



●株価チャート



●株式についてのご案内

- 決算期** 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主配当金受領株主確定日 毎年3月31日（なお中間配当を行う場合は毎年9月30日）
基準日 毎年3月31日
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
 電話03(3323)7111(代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所 東京証券取引所
1単元の株式数 1,000株

商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

- 株券失効制度について**
 株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなっております。
 お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。
- 単元未満株式の買増制度の導入について**
 商法改正に基づく当社定款規定の変更により、平成15年6月30日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。



<http://www.riken.co.jp>

株式会社 **リケン**

- 本 社 〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル)
TEL (03) 3230-3911
- 札幌営業所 〒003-0012 札幌市白石区中央2条1-5-39
TEL (011) 832-6690
- 仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-4-18(タカノボル第22ビル)
TEL (022) 256-5101
- 神奈川営業所 〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ)
TEL (046) 225-7111
- 浜松営業所 〒430-0933 浜松市鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル)
TEL (053) 457-1155
- 名古屋営業所 〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル)
TEL (052) 201-8681
- 大阪営業所 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-7(大阪興銀ビル別館)
TEL (06) 4706-6720
- 広島営業所 〒732-0052 広島市東区光町1-9-28(第一寺岡ビル)
TEL (082) 506-2455
- 福岡営業所 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-11-2
TEL (092) 474-2175
- 柏崎事業所 〒945-8555 柏崎市北斗町1-37
TEL (0257) 23-3113
- 熊谷事業所 〒360-8522 熊谷市末広4-14-1
TEL (048) 521-3511

**貸借対照表及び損益計算書掲載の
ホームページアドレス**

http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html